

第3回 いなべ市立小学校適正規模検討委員会 会議概要

- 1 日 時 平成24年10月4日(木)
開会 午後2時
閉会 午後5時
- 2 場 所 大安公民館 大会議室
- 3 出席委員 丸山康人 東川薫 日沖貴 小林芳樹 日紫喜隆嘉 近藤吉江 児玉美奈子
黒淵泰博 小林共子 藤井豊 三羽守夫
- 4 出席した事務局職員の職氏名
教育長 片山富男 教育部長 近藤重年
教育総務課長 小林幸次 学校教育課長 小川専哉
学校教育課課長補佐 出口孝貴 教育総務課課長補佐 梶正弘
- 5 会議次第
 - 1 開会
 - 2 会長あいさつ
 - 3 前回議事録の確認
 - 4 議事
 - 日程第1 いなべ市立小中学校の取組み状況
 - 日程第2 適正規模の組合せ
 - 日程第3 学校施設の状況
 - 日程第4 学校統合に向けたスケジュール
 - 5 その他
 - 6 閉会

6 会議の要旨

日程第1 いなべ市立小中学校の取組み

(事務局)

- ・いなべ市立小学校「総合学習等、特色ある取組ダイジェスト」と「補足資料」に基づき、学校教育課長が市内各小学校での特色ある取組について説明した。

(会長)

- ・市内の各小学校でこのような取組がされている。統合が決まってくれば、その地域の取組をどうするか考えなければならない。

日程第2 適正規模の組合せ

(事務局)

- ・「学級編成基準及び基準教員数」「いなべ市内小中学校児童生徒数の推移」「中学校区別の小学校別の生徒・学級数の推移」の各資料に基づき、学校教育課課長補佐が説明した。

(委員)

- ・東川委員から、「前回説明を受けた人口推計の数値を基に作成できているので、この資料で妥当であると判断する。」との報告があった。
- ・北勢中学校校区で、2校の統合案があるが説明をしてください。

(事務局)

- ・ 阿下喜小学校と十社小学校を想定している。ただし、阿下喜小学校は外国籍児童の在籍が多く、今後の推移が不明なこともあり、児童数が変わることが予想される。
- ・ 資料については、県の学級編成の下限の基準が25人と示しているので、25人学級を目安に学級編成を考えた。

(会長)

- ・ 推移をみると、町単位では藤原中学校区の統合、阿下喜小学校・十社小学校の統合及び石樽小学校・丹生川小学校の統合が将来的に考えられる。
- ・ 藤原中学校区の各小学校の児童数の推移は25人を下回っており、複式学級もある。藤原校区の統合は早急に検討が必要であると思う。
- ・ 十社小学校は藤原中学校区ほどではないが、20人以下の学級編成となってくるし、丹生川小学校も20人前後で推移する。

(委員)

- ・ 藤原中学校区は保育園が統合されていて、5歳児50人、3歳児30人である。十社小学校は将来的に20人を切る状況だが、阿下喜保育所と十社保育所は統合の動きがあると聞いている。
- ・ 丹生川小学校は十社小学校と同じように推移している。三岐鉄道はあるが、将来的に人口の増まで見込めないかもしれない。
- ・ この資料は旧町の中学校校区を変えないことで検討しているが、丹生川小学校と治田小学校は比較的近いのでないか。
- ・ 旧町の意識がまだ強いので、統合の検討は、現時点では旧町内の小学校の統合でいいと思う。石樽小学校と丹生川小学校は過去に1つの中学校だったこともある。

(会長)

- ・ 合併の障害を取り除くには、旧町を越えた統合は理想だが、今の人に理解を得るのは難しい。

(事務局)

- ・ 石樽小学校と丹生川小学校の統合は、現時点で統合しても施設が不足する。

(委員)

- ・ 学級規模25人編成というが、20人の編成としても現在の藤原中学校区の各小学校はほとんどそれ以下となる。授業をするうえで、18人から20人位の人数は最低ほしいと考える。
- ・ かつて三里小学校が全校児童数100人を切る時代があって、丹生川小学校との統合の話もあったので、丹生川小学校・三里小学校の統合は地域の仲間意識はある。石樽小学校と丹生川小学校の統合は人数的にむずかしい。
- ・ 昔は河川で生活が区切られていたが、将来的には統合はできるかもしれないし、スクールバスの活用があれば、組合せは色々検討できると思う。ただし、小学校を支える地域の皆さん思いも考えなければならない。

(会長)

- ・ 統合案は、児童数だけで判断はできない。地域性など様々なこともあると思う。県内の他の事例も調べてください。

日程第3 学校施設の状況

(事務局)

- ・ 「学校教育施設の状況」の資料に基づき各学校別の施設の利用状況を、教育総務課長から説明した。

(事務局)

- ・ 市内小学校は、24年度にすべての学校で耐震化が完了する。各小学校の普通教室の状況は、建設時の児童数により建設されているので、1学年2学級あった学校では児童の減少で空き教室がある。また、建設時に1学年1学級で、その児童数が減少している学校がある。

(委員)

- ・ 現在の教室で、40人の児童が入ると窮屈さがある。

(会長)

- ・ 各学校は、学校建築時の文科省の基準に基づいて建築している。この資料は今後の建築の基礎資料となると思う。

日程第4 学校統合に向けたスケジュール

(事務局)

- ・ 資料「学校統合に向けたスケジュール」は、合併特例債を活用した場合の予定であることを説明し、教育総務課長から予定内容を説明した。
- ・ 合併特例債を活用して統合を進めるには、年度ごとにその計画を議会で承認を得ていくことになる。
- ・ 予算と契約について、議会の承認が必要である。具体的な統合を行う場合には、該当する学校について具体的な検討に入り、地域の方々にも意見を聞くことになる。

(会長)

- ・ 今後の地区小学校統合（建設）検討委員会のメンバーに市議会議員も入られるのか。

(事務局)

- ・ 議会との連絡調整は必要である。委員会の委員として入っていただくかは、今後の検討である。

(委員)

- ・ 平成30年までの建築スケジュールでよいと思う。
- ・ 市議会議員さんの新聞を読むと、藤原中学校区での統合を小中一貫教育の先進的な取組として、前向きに取上げてもらっている。
- ・ 議会との連絡はうまく取ってもらわなければならないが、統合の検討の主体は、学校・保護者・地域と行政との協議である。

(会長)

- ・ 統合に向けて予算は大事だが、都市計画マスタープラン・定住促進計画等での学校の位置づけの整合も必要である。
- ・ せっかく新しい学校造っても、20年後に子どもが地域から居なくなるとは、何もならない。
- ・ 学校だけ造ればよいという問題ではない。
- ・ 地域の望ましい新たな姿を考えなければならない。

(委員)

- ・ 市役所庁舎統合など学校の立地場所の選定にあたっては、都市計画マスタープラン・防災計画との関わりも考えなければいけない。

(会長)

- ・ いなべ市の都市計画は合併後10年間保留としてきたが、10年以内に新都市計画を作らなければいけない。学校の位置は重要な課題となる。

(委員)

- ・ スケジュールのように学校を新設する場合は平成31年以降の開校となると、今、複式学級となっている学校の対策に時間がかかることになる。
- ・ 一旦既存の学校へ統合してから新校舎へ移行することも検討が必要かもしれない。
- ・ 旧町ごとに合併の条件があつて、市ではその均衡がはかられている。藤原中学校区は児童数が極めて少なく、藤原に今後も暮らしていくことに力がそがれることが懸念される。どこの村でも端から住民がいなくなる。そんな危機感がある。

(会長)

- ・ いろいろな状況も調べておく必要がある。新庁舎・高速道路等ハード部分の整備も今後進むので、その中で学校の位置づけを考えながら進める必要がある。
- ・ コンパクトでも何らかの機能を付加し、特色を持った学校にして情報発信を行うことも必要で

ある。これらを踏まえた論議を今後深めていきたい。

次回開催予定

・平成24年11月22日（木）午後2時から 於 大安公民館